

# 大阪狭山市 議会 だより

編集・発行 議会だより編集委員会

- 代表質問……………②  
フロンティアネット(田中 昭善)  
公明党(富永 清史)  
日本共産党議員団(薦田 育子)  
民主さやま(丸山 高廣)  
政友会(諏訪 久義)
- 個人質問……………⑤  
西野 榮一(フロンティアネット)  
山本 尚生(政友会)  
西尾 浩次(政友会)  
加藤 元臣(公明党)  
片岡 由利子(公明党)  
井上 健太郎(フロンティアネット)  
一村 達子(フロンティアネット)  
中井 新子(フロンティアネット)  
北村 栄司(日本共産党議員団)
- 特別委員会の審査報告……………⑨
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「秋」

この表紙写真は市民の方からの応募作品です！

議会事務局 TEL366-0011(内線569)  
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

代表質問  
フロンティアネット  
田中 昭善

財政の見直しについて

**問** 5年連続黒字の中、現在の財政運営フレームを新たな行財政の改革策定にあわせ、見直しを考えているのか。

**答** 9月中を目途に見直し作業を進めている。今後も、安定した行政サービスの提供ができる財政基盤の確立に努める。

組織機構について

**問** ①グループ制を導入し、4年経過した、その評価は。

②権限移譲、地方分権が進めば、現体制で対応できるのか。ここ数年で大量の退職者が出る。職員の補充、人材育成等、サービスの低下にならないか。

**答** ①部内での臨時応援や異動等を通じ、部に対する帰属意識が醸成され、意識改革が達成されていると考える。今後も、グループ制のメリットをフルに活用していきたい。

②これまでの機構改革の検証も含め、第四次総合計画に搭載される施策を効率的・効果的に推進していくための組織体制のあるべき姿を検討する。

また、年度間の均衡がとれた採用を行うとともに、幅広い年齢層から多様な人材確保に努める。

今後とも行政サービスの向上に向け、職員研修の充実を図るなど、人材育成に努める。

廿山高蔵寺線の安全対策について

**問** ①国道310号から金剛橋間の舗装・補修を早期に。

②東村交差点南側の歩道整備の進捗状況と今後の取組みは。

③洞ヶ淵橋から金剛橋間の右岸河川

道路は、葦草により見通しが悪い。コンクリートの吹きつけ等による対策はできないか。また、防犯灯の設置も要望するが。

**答** ①現地調査を行い、優先度の高いところから対応していく。

②来年度、歩道設置工事を実施していきたい。

③コンクリートの吹きつけ等は、河川の防犯・環境面から困難。草刈の回数を増やすよう、府に要請する。防犯灯は市内の優先順位に照らし、検討していく。



災害に強いまちづくりについて

**問** 市内には、多数のため池が点在している。耐震診断と、危険水位の避難体制と対応は。

**答** 安全性の調査を進める。大雨で危険な場合、関係住民に的確かつ速やかに避難勧告や指示をしていく。

生活保護受給者の医療扶助費について

**問** 全額公費負担の医療扶助費に不正請求等が問題視されている。市の給付事務及び審査事務は万全か。また、年間の取扱い件数と金額は。

**答** 毎月レセプトと医療券発行一覧表を突合し、架空請求がないか確認、その後、3カ月分まとめ専門審査業者に点検業務を委託している。万一、疑義のあるレセプトがあれば、再審査請求を行う。

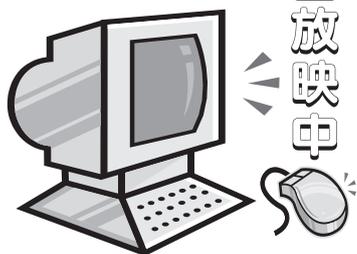
また、平成20年度の取扱い件数は1万143件、医療扶助総額は4億8,600万円である。

# 一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

## 本会議映像

録画  
放映中



本会議でのもようをインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問

公明党

富永 清史

### 新型インフルエンザへの対応について

**問** 新型インフルエンザの発生が広がり本格的な流行が始まった。感染の広がりとともに、糖尿病などの持病を持つ死亡例や重症例の報告が相次ぐ一方で、入院例では健康な人や未成年などの患者が大半を占めることが改めて確認された。厚労省は「誰もが重症化のリスクを持つ」と警戒している。感染の早期発見や急拡大の防止に自治体がどのように取り組むのか伺う。

**答** 万全を期す。

**要望** ①病院の医療従事者のみでなく、介護従事者や保育士、学校園従事者も優先されるべき。②妊婦や基礎疾患患者への予防に努めること。③新型ワクチン接種を公費の負担で。

### 地域主権道州制と合併問題について

**問** 総選挙の争点の一つになった地方分権であるが、国のかたちとして道州制の論議、ことに30万人基礎自治体が既定の事実のように言われ始めている。基礎自治体の規模や合併についての考えを伺う。

**答** 徹底した地方分権の次に道州制の論議がある。基礎自治体の規模は一律に決められるものではない。合併は考えていない。どうしても時は市民に判断を仰ぐ。

### 府からの権限移譲の内容について

**問** 橋下知事は都道府県版の地方への大幅な権限移譲を行うとして準備が進められている概要を伺う。

**答** 平成22年から3年間、82項目の事業の移譲を進めるよう準備。利便性の向上に役立つものと理解する。

### 3歳児保育の実施を

**問** ①自我の芽生える3歳児からの教育的アプローチは重要だ。3歳児及びそれ以降の就学前保育について、その特徴をどうとらえて保育に努めているか。②3歳児からの保育をすべきとの声が高まっている。府内市町村の3歳児保育の実施状況を踏まえ見解を伺う。③送迎などの利便性向上で思い切った統廃合や民営化の考えは。④こども園のような幼保一元化施設の拡大について

**答** ①幼児期からの心身の発達を踏まえ、学びの連続性を柱に、教育・保育に取り組んでいる。②・③・④府内41市町村の内14市町村で実施している。3歳児保育のニーズが高まっていることは認識している。来年度を目途に新たな検討委員会を設置し総合的に検討する。

### 転倒防止機材の設置の促進について

**問** 8月11日の静岡県沖の地震を含め、各地の地震災害で死傷するのは家具類の転倒・落下が一番多いことが指摘されている。しかし、転倒防止器具を付けるといった対策は進んでいないのが現状である。そこで以下について伺う。

- ①障がい者や高齢者への「家具転倒防止器具設置事業」の実施
- ②防止器具設置講習会の実施
- ③家具類転倒防止器具展示コーナーの設置
- ④転倒防止のホームページを

**答** 減災の観点からどれも重要と認識している。実施に努める。



代表質問

日本共産党議員団

こもだ 育子

### 後期高齢者医療制度廃止を願う切実な声を国にあげていただきたい

**問** 自公政権から新しい政権に変わった中で、後期高齢者医療制度廃止への期待が高まっている。75歳になったというだけで、今までの保険から一つに囲い込み、これまで負担のなかった扶養家族も含め、一人ひとりから保険料を取り立て、2年毎に改定され引き上がっていく仕組みになっている。受けられる医療内容も含め、「まるで、うば捨て山」だと怒りが大きく広がっている。

後期高齢者医療制度そのものに根本的な問題があるので廃止しかない。

医師会の反対、自治体の意見書も広がり、すでに参議院でも廃止法案が可決されている。高齢者の約4割が10万円以下の年金での生活であり、命にかかわる問題である。後期高齢者医療制度の廃止を国にあげていただきたい。見解を伺う。

**答** 多くの問題点があり見直しもされているが、今なお問題のある制度だと思っている。医療保険制度の一元化に向けて前に進む改革をしてもらうように、市長会を通じ要望していきたい。

### 学校給食民間委託（調理部門）後の検証を

**問** 4月から民間委託が始まった。学校給食は教育の一環であり、子どもの発達、豊かな人間性を育てていく上で重要な問題である。

これまで本市の給食はおいしいと言われてきた。学校給食の心臓部分と言える調理部門の民間委託について、これまでもっと資料もそろえ十分な議論をすべきであること。学校

給食法の理念・目的から見て、問題点等を指摘してきた。子どもたちにおいしいと喜ばれているか。調理従業員の配置も含め、順調か。この時点で一度検証する必要があると思うが、見解を伺う。

**答** 6月末のアンケートでは、おいしいが40.3%、普通が49.9%、おいしくないが9.8%。業務は円滑に遂行されている。おいしい給食を提供するために調理業務全般について検証していく。

### どの子ども安心して教育が受けられる環境を

**問** 雇用破壊や世界金融危機により、子どもを取り巻く生活環境はますます厳しさを増している。生活困難を抱える子どもたちへの具体的な支援2点について、見解を求める。

- ①給食費の減免制度確立を
- ②子どもの教育費への助成を
- ◎義務教育の小・中学校においても教材費や修学旅行費等の私費負担がある。保護者への負担軽減対策を。
- ◎高校の授業料が払えず中退する子どもが増えている。また、通学費も負担になっている場合もある。自治体によっては、高校生救済貸付金制度や通学費助成制度をつくっているところもある。市としての助成制度を求める。

**答** ①就学援助等の制度の活用等、必要に応じて対応していく。  
②制度の紹介や説明、相談活動等、取組みを継続し、支援を進めていくと同時に周知に努めていく。



## 代表質問

### 民主さやま

丸山 たかひろ 高廣

### 市の収入増に向けた取組みについて

**問** 景気悪化が続いていることや少子高齢化が進み、安定した収入が見込みにくい中、例えば若い世代を積極的に市へ呼び込むなど、具体的な施策を展開し、収入増を図ることが必要と考えるが見解を伺う。

**答** これからの時代を担う若い世代の方々に多く移り住んでいただくことは市の財政的な観点のみならず、大阪狭山市の発展からも重要である。

現在進めてきている市民との協働のまちづくり、子育てにやさしいまちづくり、安全・安心なまちづくりなどの施策を着実に展開してまちの魅力を高め、市民満足度を向上させ大阪狭山市に住みたいという人を引き付けるまちを作り上げたい。

### 地方分権による影響について

**問** 地方分権が進められ、大阪府から本市へ平成22年から概ね3年間で事務権限が移譲される。地方分権による本市への影響について、見解を伺う。

**答** 大阪府では、平成25年度までに府内市町村に特例市並みの権限、102の事務を移譲するとしている。102すべてが府内市町村に移譲されるのではなく、それぞれの自治体ごとに事務を選別し、協議し進める。

本市では、財源的な面、専門職など人員確保の面や現行の事務の組合等の問題点や課題を検証しながら、事務の委託や協定という手法についても検討を重ね進めていく。

### ピンポイント耐震化について

**問** 住宅の台所や寝室など頻繁に

使う部屋をピンポイントで補強する耐震工法が今、注目されている。

本市でも、ピンポイント耐震化を推進してはどうか見解を伺う。

**答** 大阪府や本市が考える建物耐震化については、人命と財産の両方を守ることを前提とした建物全体で考えており、耐震改修の補助もそれを条件にしている。

大阪府では現在、公的機関による技術的な検証が行われており、本市としては、まずはその結果を見極め今後対応したい。

### 地産地消の推進について

**問** 本市での地産地消のさらなる推進を考え、スーパーやコンビニ等の協力を得て市内で採れたものを身近に購入できるようにする検討について見解を伺う。

**答** 農産物の生産者、販売者双方から意見聴取を行った。

スーパーなど販売者側は、地域の消費者ニーズに応えられることもあり、販売について理解を示している。農産物の生産者側からは、現状ではスーパーやコンビニへの出荷は、品数、種類など供給量の確保や後継者育成等の不安もあり、困難であると見解が示されている。

地産地消は、都市農業の活性化や自給率の向上に必要な取組みである。引き続き学校給食材料の提供や朝市の充実、産業まつりやさやま池まつりなどでの直売を進めるとともに、意欲ある農業後継者の育成に向け、関係団体とも連携を図っていきたい。



大阪狭山市産業まつり

代表質問

政友会  
諏訪 久義



### 衆議院議員選挙後の市政運営について

**問** さる8月30日に執行された衆議院議員選挙で最大野党が衆議院の480議席中308議席を獲得し、第一党に躍り出た。最大野党はそのマニフェストで、「5つの約束」を発表した。その第一に「国の総予算207兆円を全面組み替え。税金の無駄遣いと天下りを根絶等々」、第二に「子ども手当を支給等々」、第三に「月額7万円の最低保障年金の実現等々」、第四に「地域主権を確立し、第一歩として、地方の自主財源を大幅に増やす等々」、そして第五に「地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てる等々」とある。選挙直後の現段階では、新政権が政権公約を実行するものと仮定し、特に、「5つの約束」の第一の「国の総予算207兆円を全面組み替え。税金の無駄遣いと天下りを根絶等々」、第四の「地域主権を確立し、第一歩として、地方の自主財源を大幅に増やす等々」が実現するとした場合、今後、本市の行財政をどのように運営しようと思図されているか、基本的な考えを伺う。

**答** マニフェストが今後どのように実行されるのかというのがまだ具体に出ていないので、市政にどんな影響が出てくるかということまで把握しておらず、答えにくい。ただ、平成21年度の補正予算を凍結するということを出しているで、本市はもう既に7月の臨時議会で地域活性化経済対策臨時交付金を活用した小中学校のデジタル化、あるいはパソコン整備等の事業を進めているので、もしこれらが凍結の対象になるということであれば大変なこと

になるから、こういうことにはやはり注視していかなければならないと思っている。こういう問題は、大阪狭山市だけの問題ではなくて全国市町村共通の課題であるから、全国市長会の方針にのっとり、本市の市政運営に支障があるようなことが出たら、全国市長会を通じて国に訴えていきたいと思っている。

### 民間委託による事務事業費削減について

**問** 政府部門における生産効率の無駄について、改善すべく不断の努力が必要と考える。

平成18年3月に策定した大阪狭山市集中改革プラン（平成17～21年度）によれば、民間委託による事務事業費削減の効果について、平成17～21年度までの取組み目標（見込額）を8億3,100万円としている。

本市の民間委託による事務事業費削減の効果について、平成17～21年度までの取組み目標（見込額）に対する進捗状況及び民間委託の問題点をどのように認識し、対応しているかを示して欲しい。

**答** 平成20年度までの実績としては、6億6,543万円、80.1%の達成となっている。民間委託による問題点として、指定管理者制度の導入については、事業展開が市民ニーズのある事業に偏る傾向がある点と、指定期間が限られているので、指定管理者の安定した人材の確保が課題だと認識している。



個人質問



西野 榮一



### 西新町公園の整備について

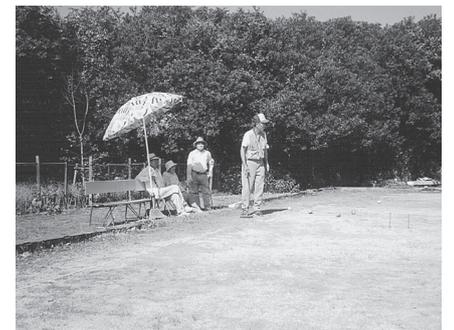
**問** 西新町公園は、緑に囲まれた狭山池公園とは趣の異なる自然を取り入れた公園である。

北の端ではゲートボール、アンデレ橋付近ではグラウンドゴルフを楽しむ方が多く、今後、もっと利用者が増えると思われる。

緑の多い自然を伴った公園として維持していくためには、さらなる施設の整備、充実が必要となる。

- ①公園に隣接している私有地の購入について
- ②水道の設置について
- ③トイレの設置について
- ④西除川における階段の設置について、見解を伺う。

- 答** ①現在、隣接用地を買収し、拡張していく考えはない。  
②利用者の利便向上や公園管理の観点から設置を検討する。  
③費用対効果や防犯、避難地として防災の観点から設置を検討する。  
④地すべり地域でもあり、現在、設置の考えはない。



### 幼稚園、小学校、中学校の全教室に空調設備の設置について

**問** 耐震工事と学校の環境整備は、次元が違う。次代を担う子どもたちに創意と工夫をこらすことにより、教育のまちにふさわしい環境整備が必要であり、計画的に進めることが大切である。

そこで、全校、全教室の空調設備の早期実現に向けた取組みを求め、見解を伺う。

**【答】** 現在、施設の安全性の確保を優先しており、園舎、校舎、屋内運動場の耐震化の完了が急務であり、現時点では、普通教室の空調設備の設置構想はない。

しかし、普通教室の空調設備の必要性も検討しなければならないと考える。

**【要望】** 耐震工事完了後に、空調設備の導入を図るという概念にこだわることなく、是非柔軟な対応をお願いする。

### 個人質問 山本 尚生

#### 府から本市への事務移譲について

**【問】** 大阪府から市町村への102件の事務移譲への取組み状況と本市にとって期待される効果等は。

**【答】** 今年度中に平成24年度までの権限移譲実施計画を策定しなければならない。6月に庁内組織「大阪狭山市地方分権推進検討会議」を設置し、7月末に、庁内各部署にヒアリングを実施した。また、近隣自治体との広域連携による事務の受け入れの協議も始めている。地域に適した個性的な行政サービスができる。

#### 今熊市民の森の整備計画と緑地保全について

**【問】** 本年5月にあまの街道に隣接した公売物件を、また、過年度にも用地を取得した。これらの有効活用と整備計画、緑地保全の方策は。

**【答】** 現状を活かし、里山体験や環境学習の場等の活用が考えられる。整備計画では、管理に必要な間伐や下草刈等を行っていきたい。緑地の保全は、用地買収以外の方策も地権者の意向を踏まえ調査研究をしたい。

#### 国民健康保険料の収納率について

**【問】** 本市の国民健康保険現年保険料の収納率が平成19年度からマイナス伸長となっている。収納率の低下の原因と今後の対応は。

**【答】** 収納率の低下の要因に、後期高齢者医療制度の発足と経済不況による失業率の増加が影響している。今後、未納者の納付意識の向上に努め、コンビニでの収納やコールセンターの設置に向け、取り組んでいる。

#### 時間単位休暇の導入について

**【問】** 昨年12月に労働基準法の一部が改正され、年次休暇について、5日を限度として時間単位で与えることができることとされている。時間単位休暇の導入は。

**【答】** 労働基準法の施行に合わせ本市も導入したい。導入にあたっては、職員の出退勤や休暇時間の管理等の課題を早急に整理したうえで、円滑な制度導入に向け、取り組んでいく。



### 個人質問 西尾 浩次

#### 児童・生徒の放課後の時間の使い方について

**【問】** 日々の生活で時間を無駄に使っていると感じる児童・生徒は約6割に上っていることが、ある調査でわかった。調査を分析した大学の教授は、「時間の使い方をしっかり考えて生活することが充実した日々を送る上で大切である。携帯電話やゲームでなんとなく時間を過ごさせ

るのではなく、保護者や教員はアドバイスをしたり、子どもたち自身に考えさせる機会を持たせたりすることが必要」と話している。教育委員会は、保護者や教員とどのような連携をとって子ども達に指導しているのか伺う。

**【答】** 放課後の活用として子ども広場を、土曜日にはウィークエンド・エンジョイ・アクション事業を実施し、遊びや理科実験教室などの活動の場を提供している。今後とも一人ひとりの子どもが意義ある時間を過ごせるよう支援する。

#### 小中学校の運動場の整備について

**【問】** 小・中学校の運動場は、局地的豪雨に見舞われ、表面の土が流され地肌が見え、凹凸が激しく大変危険である。安全第一を考えていただき、早急に調査し、整備に努めていただきたいが、見解を伺う。

**【答】** 日頃から必要に応じ整地を行い、安全対策に努めているが、今後も学校活動や学校開放に支障を来さないよう、整備に努めていく。

#### 歩道の段差解消について

**【問】** 市内の歩道は、段差解消の工事が駅周辺などで行われているが、市内全域では、余り進んでいない。歩道については幅も狭く、高齢者や障がいをお持ちの方にとっては大変危険である。1日も早く歩道の段差解消を進めてほしいとの声があるが、見解を伺う。



**【答】** 優先度の高い箇所から順次整

備を行っている。今後も高齢者等の通行の多い箇所、福祉施設等の周辺を中心に段差解消を図っていききたい。

個人質問  
加藤 もとおみ

土地利用などに関するまちづくり条例の制定を

**問** これまで二つのまちづくり条例制定を提案し、一つは市の憲法といえる「自治基本条例」として今議会で審議され、もう一つの良好な住環境の形成・保全を図る「土地利用などに関するまちづくり条例」も、制定に前向きな答弁を得ている。魅力あるまちを作るため、早期制定を。

**答** 次の第四次総合計画の策定や、都市計画マスタープランの改訂、地方自治体への事務権限移譲も関係してくる。引き続き検討していく。

環境基本条例と基本計画の制定を

**問** 地球温暖化対策、エネルギーや資源の有効利用、環境情報の開示、環境教育など、時代の要請に即した環境基本条例の制定と環境基本計画の早期策定を要望する。

**答** 必要だが、緊急性の高い地球温暖化対策の取組みを優先したい。

学力向上の取組みについて

**問** 学力向上に効果が出ている学習支援チューターによる放課後授業と反復学習授業の拡充を要望する。

**答** 放課後授業は小学校の実施回数を増やし、中学校でも試行する。反復学習も拡充に取り組む。

街路樹などの「根上がり」対策を

**問** ①街路樹などが生長し、根が歩道の舗装などを押し上げる根上がりが大野台4丁目のバス通りの歩道ほか市内各所にある。改修を。②防止工法の実施など根本的な対策を。

**答** ①近大看護寮横交差点から南第二小学校南交差点への南側歩道を順次3年間で改修。②工法を検討。



スズメバチの巣の駆除について

**問** 駆除を業者に委託すると2万～5万円かかる。他市のように駆除が容易なものは市で駆除できないか。また業者に委託する場合、助成を。

**答** 原則は管理者（所有者）の責任で対応を。放置される場合などは個々の状況を考えて対応したい。

個人質問  
片岡 由利子

大鳥池北堤の安全について

**問** ①夏の長雨で路面に新たなひびが入りアスファルトがごわついた状態となる。土壌調査の上、路面の張替や歩道における雑草の生えない工夫が必要である。②大震災を想定し、耐震性の担保となる根拠について③同報系の防災行政無線のスピーカーの設置を。以上の取組みを伺う。

**答** ①土壌調査を踏まえた上で、今後計画的に舗装改良していく。②国の土地改良事業設計指針に基づき、当時として必要な耐震設計を行った。③東野幼稚園に子局を設置する。

新池の改修について

**問** 過去より、竹の伐採、東除川の悪臭問題、道路側線の路面表示など富田林市へ要望をしてきた。①東池尻新池上流部分の老朽化した流れの悪い水路や大雨でオーバーフロー

する水路など計画的な整備が必要である。②東除川沿いの歩道整備について。以上取組みを伺う。

**答** ①市内の堰やゲートの保守点検を行うとともに管理を徹底し、水路から溢水しないように取り組む。抜本的な浸水対策としては、既存水路を活用し下水計画に基づき、雨水整備に取り組んでいく。②富田林市の市道であり、交通安全対策を要望していく。

**要望** 新池改修により、耐震性は確保されるが、今までの住民要望を根本的に解決できるように富田林市との協議に取り組むこと。



府道河内長野美原線南海高野線暗渠拡幅改良整備に伴う問題について

**問** 現在片側通行の状況の中でもミラー未設置箇所からの車の出入りは困難な状況である。対面通行になればさらに困難になるのではと危惧をするが、市の対策や考えを伺う。

**答** 交通安全については、抜本的に両側の歩道を延伸することが必要と考える。先線整備を大阪府に要請する。今後、地域の意見を踏まえ信号機や横断歩道設置等の協議を行いたい限りの対策を講じていきたい。

個人質問  
井上 健太郎

野外活動広場について

**問** 撤去されたままになっている冒険遊具の復活を。

**答** 全面改修が必要となった「千

畳敷走り」は、財政面と現在の安全基準上困難であり、撤去に至った。

残りの遊具についても、同様に老朽化等により使用できなくなることが想定されることから、野外活動広場に限らず、市民ふれあいの里全体を総合的に検討する。



### 今熊市民の森について

**問** (仮称)市民の森パークレンジャーを育成し、森の保全を市民協働事業として取り組めないか。

**答** 自然保護の活動団体や自然に関する知識が豊富な方々にパークレンジャーの先駆けとなって、森の保全に協力いただき、さらに市民協働の輪を広げていけるような取組みを検討する。

### 就学前教育の充実を

**問** 子育て世帯へ給付される「子ども手当」を活用できるよう、実効性の高い子育て支援プログラムを用意していただきたい。

①幼稚園での3歳児保育に取り組むこと

②新規事業の計画について

**答** ①3歳児保育については、同世代や異年齢の子どもたちが一緒に遊ぶ機会の減少などとともに、地域や家庭の子育て力が低下していることから、今後の検討課題。

長期的な視点に立った幼稚園、保育所及び幼保一元化施設の適正配置などとともに、就学前児童全体を対象にした施策の中で検討していく。

②考えていない。

**要望** ①育ちの場として、3歳児の居場所を市内につくっていただきたい。

②幼稚園、保育所、子育て支援センターだけでなく、まち全体が「子育てにやさしいまち」になるよう、取組みを考えていただきたい。

### 個人質問 一村 達子

#### 現金給付は望ましい施策か

**問** 政権交代が実現した。民主党も子ども手当などの人気取りメニューをマニフェストにあげた。政策としての現金給付は税の再配分の観点からあまり効果があるものとも思えない。地方が選択できる施策に取り組むべきと思うが。

**答** 今後少子化に伴い、納税者が大幅に減少する。フランスでは、手当と保育サービスの充実を併せて実施し、出生率を2%台まで回復した。サービスは地方が、税の再配分は国が分担することで充実を図りたい。

**要望** ドイツで「ベーシックインカム」が提唱されている。国民に一律7万円から8万円を再配分する究極の現金給付によって、社会保障などの行政コストを大幅に削減しようという議論である。

今後は社会保障制度の財源を十分に確保するように、首長連合での取組みを期待する。

#### 地方分権の推進と自治体の責務とは

**問** わがまちでも、協働のまちづくりが推進され、市民力に期待するものは大きいですが、コミュニティの確立については、付随する問題点もある。アメリカカリフォルニア州の「ゲーテッドコミュニティ」では、参画しない市民が「内なる排除」をされてしまうという批判が起きてい

る。

公共の役割として、参加したくない市民に対する、一定の配慮が必要と思われるがどうか。

**答** それぞれの役割については、1、行政の分野、2、行政と市民の分野、3、市民の自己責任の分野の3分野に整理している。個別には把握しにくい市民のニーズについて、参加しない市民が不利益を被らないように、時間をかけて取り組んでいきたい。

**要望** 地方分権は両刃の剣である。サイレントマジョリティの民主主義が無視されないよう配慮を求める。



### 個人質問 中井 新子

#### ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)施策の推進について

**問** 少子高齢化・人口減少・景気の低迷・グローバル化等社会の大きな変化の中で、男女が協力して社会の活力を維持する重要性は高まっている。国連開発計画の発表では日本は、長寿・教育・所得の充足度は179カ国中8位であるのに対し、政治や経済活動への女性の参画状況は108カ国中58位であるため、政府がアンケートを実施した。その結果トップを占めたのは、仕事と家事・育児・介護等の両立支援が不十分であると報告された。現在は共働き世帯は1,000万世帯を超え、専業主婦世帯を200万近く上回っている。本市における現状と課題、

具体的な施策、子育て支援、市条例等における推進状況はどうか。

**【答】** ワーク・ライフ・バランスの重要性は認識している。啓発や実現のため効果的な施策を推進していく。

**【要望】** あらゆる人が人生の段階に応じて自らバランスを決められるよう意識改革も含め実現に努めていただきたい。



### 第七放課後児童会における環境整備について

**【問】** 放課後児童会は、保護者等が労働などにより昼間家庭にいない小学生を対象に遊び場や生活の場を提供し、児童会活動を通じて健全な育成を図ることを目的として設置されている。同児童会は常時60人以上在籍し、夏休みには70人近くになるようで大変手狭で窮屈な環境である。建て替えも含め、増築、余裕教室の利用など緊急に環境整備を求めると、見解を伺う。

**【答】** 今後、現場とも十分協議をし、環境整備を進めていく。

**【要望】** 社会は少子化であるが、共働き世帯が増えている現状で放課後児童会の果たす役割は大きい。他の児童会も確認をし、児童の健やかな育ちができるよう早急に環境整備を要望する。

### 個人質問

北村 栄司

### 学校給食のアレルギー対策について

**【問】** ①アレルギー対策委員の構成

と経過報告。②遅くとも来年4月実施できる体制を整える。見解を伺う。

**【答】** 6月以降、実施に向け東大阪市への視察、食物アレルギー検討委員会の設置要綱の作成、アレルギー児童・生徒数の整理、内部準備会の開催、委託業者との打ち合わせ、設備業者の概算見積もり等の前準備をしてきた。検討委員会の委員構成は、学校医、学識経験者、市PTA連絡協議会、アレルギーを持つ児童・生徒の保護者、校長会、教頭会、養護部会、学校給食主任会、栄養教諭のそれぞれの代表、教育委員会関係者の14名である。今後は調理人員、施設、設備用具などの予算要望や保護者への案内、申し込み等の手続き、保護者等の面談など、実務的な取組みを順次進め、実施時期についても早期にできるよう、検討委員会で十分な審議を行う。



### 新型インフルエンザ対策について

**【問】** 新型インフルエンザは多くの人に免疫がなく、一気に広がるのが特徴。①新型インフルエンザ行動計画。②備蓄の報告。③工夫して正確な情報提供について。見解を伺う。

**【答】** ①府の新行動計画を反映させる。②備蓄は、市の窓口職員用のマスク、公共施設への来館者用の消毒用アルコール、患者搬送を行う救急隊員用の感染防護キット等の購入を進めている。③市ホームページやチラシ、新聞等への折り込みなどで予防対策など情報提供していきたい。

### 妊婦健診について

**【問】** 現在、14回分の助成だが「無料」でない。能勢町は1人当たりの給付総額は112,450円、100%補助で無料。本市は49,700円、100%助成に努力を、見解を伺う。

**【答】** 国の財源措置は平成22年度まで。以降未定のため、変更は考えていない。

## 特別委員会の 審査報告

### 駅前整備特別委員会

紙面の都合上、報告のみ掲載しています。

### 狭山駅のバリアフリー工事について

南海電鉄と整備に向け、協議を重ねた結果、エレベーターを2基設置していくことで、協議が整った。

現在、南海電鉄において、仮設工事が行われており、10月中旬までかかる予定とのことである。今後、実施設計が完了した後、本体工事を行っていくと聞いている。

工事概要については、まず東側と西側に貫通式のエレベーターを2基設置する。西側については、既存の改札口の向かい側に車イス対応の幅広改札を設ける。

また、上りホームに多機能トイレを新設する。そのほか階段の手すりの設置、視覚障がい者用誘導ブロックの新設及びホーム内の上屋の増設工事を行い、来年3月末の完成をめざしている。

また、エレベーターは入口から乗り込んだ方向に進み、反対側の出口から乗った順に降りるといった貫通式を採用するため、その利用方法等について説明があった。

# 委員会審査

議案は常任委員会に付託され審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

付託とは …

本会議に提出された議案について、所管の委員会に詳しい審査や調査を任せることです。

## 建設 厚生 常任委員会

平成20年度（2008年度）国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について

**問** 市民の暮らしは大変厳しく、保険料の負担は大きい。一般会計から繰り入れをして、保険料を下げる努力をしてほしいが、見解を伺う。

**答** 社会保険に加入している方もおり、市税を国民健康保険のために支出することは、国民健康保険加入者以外の方に二重の負担を強いることにもなるので、保険料を下げるために一般会計から繰り入れすることは考えていない。今後も、できるだけ健全な事業運営を行っていききたい。

**討論** 決算については、後期高齢者支援金や特定健康診査、特定保健指導の実施に伴う費用など国民健康保険事業の運営においても必要不可欠なもので、適切な執行であったものとする。また、保険料の引き上げを極力押さえ、被保険者の負担の軽

減を図るなど、一定配慮された内容である。一層の事務の効率化の推進や公平な保険制度の維持に取組み、健全な事業運営をされることを要望し賛成。

特定健康診査では、健康診断の内容を大幅に変えてきている。しかも費用は、保険料に連動してくるといふ要素にもなっている。保険料の問題では市民の暮らしが厳しい状況なので、市としても少しでも下げる努力をするべきだと思うので反対。

平成20年度（2008年度）介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について

**問** 介護給付費準備基金積立金が積み立てられているが、今後の見通しについて伺う。

**答** 今後高齢化が進み、認定者数も増えていくことが予想され、給付も伸びてくると考えられる。準備基金は、次期以降の事業計画時には充当しないと、保険料を抑制することができないと認識している。



## 議会だよりの表紙写真を募集しています！

以下の『お願い』を必ずお読みの上、ご応募くださいますよう、よろしくお願いいたします。

### ★お願い★

- 平成22年2月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材としてください。  
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。  
※写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することをご了承ください。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとしします。
- ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね600万画素以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真（画像）データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成22年1月8日（金）とします。
- 応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考し決定します。

◎ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局  
(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

あなたの撮ったカラー写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか。



# 総務 文教 常任委員会

## 平成20年度（2008年度）一般 会計歳入歳出決算認定について

**問** 平成20年度決算において、不用額と実質収支額でかなりの黒字が出ているが、これだけの財源があればもう少し市民要望が実現できるのではないかと。

**答** 単年度収支で見ると、法人税・地方交付税の伸びと職員の給与カットが主な要因で黒字決算となっているので、必ずしも余裕があるわけではない。平成26年度まで収支的には、厳しい状況が続くと判断している。

**問** 無料法律相談、司法書士相談を実施しているが、相談状況はどうか。

**答** 法律相談は申し込みから1～2週間待ちの状況だが、急を要する場合や相談内容によっては、司法書士相談を利用していただく場合もある。司法書士相談は、ほぼ定数どおりで待っていただくことはない。

**討論** 決算については、人件費の削減や経費の効率的執行に努力し、財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算となり、経常収支比率も改善されたことは評価する。限られた財源のなかで、施策の選択と集中により安全・安心のまちづくりを積極的に進められてきた。今後も市民サービスの低下を招くことのないよう、健全な財政運営に努めていただくことを要望し賛成。

今までの政治のもとで、市の財政は大変厳しい状況におかれてきた。国の市民いじめ、自治体いじめの政治情勢のなかで、苦勞している財政運営が明らかになっている。国に抗議の意味で予算に反対したので、決

算にも反対。また、新しい政権が生まれたなかで、市もよいものについては多に反映できるように努力しながら取り組んでほしいと要望。

## 大阪狭山市自治基本条例について

**問** 条例提案までの経過について伺う。また、今後市民への説明会等は考えていないのか。

**答** 平成18年8月に市民自治を考える懇話会を設置、そのなかでまちづくりの基本的なしくみ、ルール、条例の必要性等を議論し、平成20年7月1日に市長に提言書を提出。それを基に庁内で検討後、条例を提案した。

また、市民への対応についてはどのような方法が効果的か、今後施行日までに検討していきたいと考えている。

**討論** 前文において住民の福祉の増進がない点、最高規範と規定するのであれば、もっと多くの人たちの意見を聞いて決める必要がある点など、もっと内容を深く掘り下げて議論した上で、条例を制定していくべきだと思うので継続審査。

自治のあり方、行政のあり方につ

いて、今一度再定義、再認識するために、これからの市民自治に取り組む姿勢・見解を宣言することは、市民の意識に働きかけていくものとして意味がある。条文については、現在すでに実施している基本的な内容を条例化したものであり、市民自治を推進する上でも、必要なものであると評価するので賛成。また、いろいろな意見があるので、市民と情報を共有化し、必要に応じ条例の見直しも行ってほしい。

## 指定管理者の指定について

**問** 今回の選定に至る経過について伺う。

**答** 平成21年5月15日から6月16日までに募集要項を配布。5月25日に説明会を開催しているが、義務付けではなく当日受付はしていない。選定に当たっては、選定委員会で選定基準を設け評価した。

**問** 指定管理者が変わることで、今現在雇用している人については、どのような対応になるのか。

**答** 募集要綱では規定していないが、指定管理者と継続雇用の機会が設けられるよう協議していく。

## 市議会の会議録をインターネットで公開しています

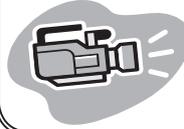
◆◆ 大阪狭山市議会ホームページ ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

## 議会を傍聴しませんか

**12** 月第4回定例会の日程は、右のとおり予定しています。なお、11月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせください。

また、本会議のようは、市内5か所（ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所1階ロビー）で生映像を放映します。（ただし、各施設の休館日を除きます。）



### 第4回定例会の日程

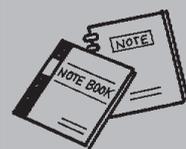
- 11月30日（月）開会（初日）
- 12月 9日（水）代表質問
- 10日（木）個人質問
- 14日（月）建設厚生常任委員会
- 15日（火）総務文教常任委員会
- 18日（金）再開（最終日）

# 9月定例会で審議された案件と議決結果

案 件	結 果
<b>(議 案)</b>	
議案第45号 教育委員会の委員の任命について	同 意 (全員)
議案第46号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (多数)
議案第47号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	原案認定 (多数)
議案第48号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第49号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市西山霊園管理特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第50号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第51号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第52号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第53号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (多数)
議案第54号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第55号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定 (全員)
議案第56号 平成20年度(2008年度)大阪狭山市水道事業会計決算認定について	原案認定 (全員)
議案第57号 大阪狭山市自治基本条例について	原案可決 (多数)
議案第58号 大阪狭山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第59号 財産の取得について	原案可決 (全員)
議案第60号 指定管理者の指定について	原案可決 (全員)
議案第61号 指定管理者の指定について	原案可決 (全員)
議案第62号 指定管理者の指定について	原案可決 (全員)
議案第63号 富美山環境事業組合規約の変更について	原案可決 (全員)
議案第64号 南河内清掃施設組合規約の変更について	原案可決 (全員)
議案第65号 平成21年度(2009年度)大阪狭山市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決 (全員)
議案第66号 平成21年度(2009年度)大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)について	原案可決 (全員)
議案第67号 平成21年度(2009年度)大阪狭山市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決 (全員)
議案第68号 平成21年度(2009年度)大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)について	原案可決 (多数)
議案第69号 平成21年度(2009年度)大阪狭山市池尻財産区特別会計補正予算(第2号)について	原案可決 (全員)
<b>(請 願)</b>	
請 願 第 1 号 「物価に見合う年金引き上げを求める意見書」採択についての請願について	不 採 択 (多数)
<b>(要 望)</b>	
要 望 第 2 号 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現を求める要望について	不 採 択 (多数)
<b>(閉会中の継続審査)</b>	
「議会基本条例」、「自治基本条例」の制定を求める陳情について	継続審査 (多数)

## 議会 日誌

- ◆8月24日  
○議会運営委員会
- ◆8月31日  
◎本会議 (初 日)
- ◆9月9日  
◎本会議 (代表質問)
- ◆9月10日  
◎本会議 (個人質問)
- ◆9月14日  
○建設厚生常任委員会
- ◆9月16日  
○総務文教常任委員会
- ◆9月25日  
◎本会議 (最終日)



## 市民の 皆さまへ

議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の弔電・香典を自粛する申し合わせをしております。